

ストーカー加害者受診5.7%

県内低調、再発防止に課題

ストーカーによる事件が後を絶たない中、加害者への対策が進んでいない。全国の警察は近年、加害者にカウンセリングや治療を促す取り組みを開始。ただ、受け入れないケースが多く、兵庫県警では昨年、働きかけた157人（男性141人、女性16人）のうち、受診したのは9人とどまり、5.7%と1割にも満たない。治療によって再発を防ぐ仕組みには課題が多い。（竜門和諒）

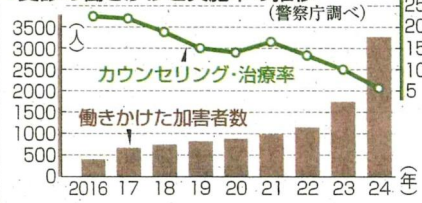
早期治療、司法の枠組みに

ストーカー規制法は、埼玉県桶川市で起きた殺人事件を契機にできた。「つきまとい行為」などに警告や禁止命令を出すことができる。事件が起こるたびに議論され、規制できる行為の範囲が広がられてきた。しかし、神戸市では8月、マンションで住人の女性がナイフで刺殺される事件が発生。殺人容疑で逮捕された男35は過去に2度、別の女性にストーカー行為を繰り返して、摘発されていた。2022年に執行猶予付き有罪判決を受けた際、裁判官は「再犯が強く危惧される」と指摘した。

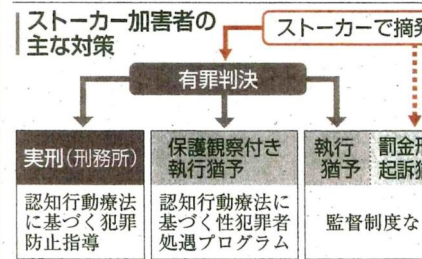
罰金刑受けても監督の対象外

つきまとい行為は、かねて依存性が問題視されてきた。専門家は治療で改善が期待できるとしており、警察もこの点に着目。16年度からカウンセリングや治療の働きかけを始めた。兵庫県警は、独自に臨床

全国でのストーカー加害者に対する受診の働きかけと実施率の推移（警察庁調べ）



心理士資格を持つ警察官を2人配置。働きかけを強化



ストーカーの加害者が更生指導を受ける仕組みがあるのは、実刑や保護観察付き執行猶予判決を受け、刑務所に入るか、保護観察になった場合に限られる。保護観察では、2021年に対象者の類型にストーカーが追加され、思考のゆがみを認識させて行動の変化を促す「認知行動療法」に基づき更生が図られる。一方、起訴猶予や罰金刑、保護観察が付かない執行猶

予の場合、治療プログラムを受けない。法務省保護局の観察課によると、この場合の加害者を監督する制度はないといい、再発防止の指導や社会復帰支援につながらないケースがある。独自の支援策も自治体によってまちまちだ。京都府警は、加害者に対し計5回のカウンセリングと精神科医の受診費用（1回分）を公費負担し、23、24年はそれ

治療を受けた。加害者向けの電話窓口も設けており、更生についての相談を広く受け付けているという。性障害専門医療センター（東京）代表で精神科医の福井裕輝さんは「日本でも予防への意識は広がっているが、加害者支援の視点はまだ不十分。医療的処置だけでなく職業訓練などの再就職支援も含め、更生に向けた社会づくりを進めなければならぬ」とする。

してきたが、22、24年の3年間で受診を促した計419人のうち、カウンセリングに応じたのは24人とどまった。治療につながった例はほとんどなく、過去に1人いたという。警察庁によると、24年は全国で3271人に受診を促したが、受診率は184人（5.6%）と低い。取り組みの強化で、働きかけた人数はこの9年で約8倍に

増えたが、受診率は16年の22.5%から低下した。受診するかどうかはあくまで任意で、受診料負担も壁になっているとみられる。県警人身安全対策課の担当者は「新たな被害発生を防げる可能性はあるが、警察はあくまで受診を促すことしかできない」と話す。筑波大の原田隆之教授（犯罪心理学）は、ストーカーの加害者は犯罪の意識が乏しく、「治療が必要だ」と思っていない人もいると指摘。加害者の自主性に任せて受診を促す現状の制度では限界があるとし、「犯罪心理学の研究に基づくリスク評価で危険度を判断し、早期に治療を行う仕組みが必要。刑事司法の枠組みの中にどう組み込むか、

本気で考え直す必要がある」としている。